

令和2年第1回竹原市総合教育会議 議事録

午後3時30分開会

1 日 時 令和2年11月26日(木)

午後5時00分閉会

2 場 所 市役所 3階 委員会室

3 出席構成員 今榮市長, 高田教育長, 浅野教育長職務代理者, 市川教育委員,
竹下教育委員, 西川教育委員, 中秋教育委員

4 説明員 新谷副市長, 平田総務企画部長, 桶本地域振興部長, 久重福祉部長, 中
川教育次長, 吉本総務学事課長, 富本人事管理担当課長, 大橋教育指導
担当課長, 堀川文化生涯学習課長, 三上企画政策課長, 中原秘書企画係
長, 山口教育総務係長

5 協議事項

- (1) 竹原市教育大綱重点的施策の主な取組内容について
- (2) 連携協定による取組について
- (3) 廃校施設の利活用について

○三上課長 それではただいまから, 令和2年度第1回竹原市総合教育会議を開催いた
たします。初めに, 開催にあたりまして今榮市長から挨拶をお願いいたし
ます。

○今榮市長 本日はお忙しい中, お集まりいただき, 誠にありがとうございます。ま
た, 日頃より, 皆様には, 教育行政はもちろんのことでありますが, 本
市政全般にわたりまして御理解御協力をいただいていることに対し, 改めて
感謝と御礼を申し上げます。本市においては, 急速な少子・高齢化と本
格的な人口減少が進む中においても持続可能な都市となるよう, 第6次竹
原市総合計画において, 将来都市像を「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇ら
し、竹原市。」と掲げ, 誰もが住みやすいと実感し, 誇らしく思えるまちを
目指して, 各種施策の推進を図っております。この将来都市像に向けた取
組を加速するために, 前期5年間においてたけはら元気プロジェクトに掲

げる文化財などの歴史を活かしたまちづくりの推進，そして観光交流の更なる推進，移住定住の推進といった人々を呼び込む力づくりと地域とともにある信頼される学校づくりの推進や活動拠点を核とした地域活動の促進といった地域力の強化など育てる力づくりの二つを重点施策として取り組んでいるところであります。そうした中，昨年4月に公民館から幅広い利活用を可能とする地域交流センターへの移行においては，近くに商業施設がなく，自家用車での移動が困難な高齢者が多い仁賀，小梨地区の地域課題に対応するため，生活協同組合ひろしまと連携し，各地域交流センターを商品の受取場所とした買物支援を開始するなど，地域の実情にあった取組を進めているところであります。これは，民間企業との包括的連携の取組の一つとして実施し，地域が抱える課題に対して，民間と行政の強みを生かして解決し，地域の活性化や市民サービスの一層の向上を図ったもので，本日はこの連携協定の取組についても報告させていただきます。現在，新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るっており，社会的，経済的に大きく影響を及ぼしているところです。本市の学校現場におきましても，長期の休業，再開後の授業時間の確保や児童生徒のサポートなど大変な状況だったと認識しております。新型コロナウイルス感染症対策として，国の緊急経済対策を活用し，感染拡大防止や経済的な影響を受けている市民の生活をはじめ，事業活動を維持するための支援策を実施しております。現時点，本市での感染者は確認されておりませんが，引き続き，感染予防に努めるとともに，一日でも早く日常を取り戻せるよう一丸となってこの難局を乗り越えてまいりたいと考えております。本日は，竹原市教育大綱における主な取組内容と，市長部局で実施している取組についてその内容と現状を事務局から説明させていただきます。皆様と幅広く意見交換を行い，引き続き，教育委員会と十分な協議や調整を行いながら，教育に関する方向性を共有することで，より一層の連携強化を図るとともに教育行政の更なる発展につなげてまいりたいと考えています。本日は，よろしく願いいたします。

○三上課長 続きまして高田教育長から御挨拶をお願いします。

○高田教育長 竹原市教育委員会を代表いたしまして、一言御挨拶申し上げます。

今栄市長におかれましては、御多忙の中、総合教育会議を開催していただきありがとうございます。また、日頃から本市の教育行政の推進に深く御理解をいただき、一同厚くお礼申し上げます。さて、今年度は、学校におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初より2か月間休校となり、行事の縮小・中止など児童生徒に様々な影響を与えていましたが、学校及び教職員の懸命の努力や保護者の御理解・御協力により、子供たちの学びを停滞させることなく取り組むことができ、必要な授業時数の確保の目途が立ってきたところであります。ところで、昨今の子供をとりまく環境は、少子化と人口減少、高齢化など、様々な課題が進行しており、地域全体において子供の教育を支える体制づくりが重要であると考えております。少子化に関連いたしまして、北部地域の複数校で複式学級が編成されるなど、学校教育を取り巻く状況は厳しさを増しております。特に、発達段階を踏まえた指導、コミュニケーション能力の育成、社会性の涵養など、これからの社会を生き抜くために求められる資質・能力の育成に困難や制約が生じるなど教育指導上の課題が出現していることから、年明けの早々には、学校適正配置の懇話会を立ち上げ、適正配置の方向性等について、諮問を行い、学校規模の適正化に取り組んでいくことにしております。そして、地域とともにある信頼される学校づくりを推進していくため、学校と地域がどういう子供たちを育てていくのか目標を共有して取り組んでいるところであり、今年度、竹原小学校、忠海小・中学校、吉名学園の4校がコミュニティ・スクールに移行し着実に歩みを始めており、残り8校は令和3年度からの移行に向けて準備委員会を立ち上げるなど取組を進めているところであります。さらに、竹原市の次代を担う青少年が、外国語によるコミュニケーション能力を高めたり、異文化・自文化理解を深めることを目的に今年度から始めた未来の人材育成事業につきましては、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度ハワイへの派遣研修は中止となりましたが、来年度の派遣に向け、先日派遣者の決定を

行い、第1回目の研修を実施したところであります。世界とつながり、「ふるさと—たけはら」を広く発信できる人材の育成とともに、この事業により竹原市全体のグローバル・グローカルマインドの高揚を目指してまいりたいと思っております。また、教育におけるICTを基盤とした先端技術などの効果的な活用が求められる中、誰一人取り残すことない、個別最適化された学びの実現に向けたGIGAスクール構想、すなわち児童生徒1人1台端末及び通信環境の整備については、市長及び市議会の絶大な御支援をいただく中で令和3年度からの運用開始に向け、準備を進めているところであります。更なる学習効果につながるものと期待しております。生涯学習の分野におきましては、竹原書院図書館におきまして、11月からスマホ等で閲覧できる電子図書サービスを開始し、いつでも手軽に図書に触れることができる環境整備に取り組んでいるところでございます。このことにより、開館時間内において利用が困難な方や、図書館利用率が低いいわゆるヤングアダルトといわれる年代の利用者の発掘にもつながるものと期待をしているところでございます。また、民間事業者による経営や事業の創意工夫による市民サービスの向上と管理運営の効率化及び中心市街地の活性化を目指し、令和3年度からの指定管理者制度導入を進めているところであります。最後に、歴史・文化財につきましては、町並み保存地区をはじめとした文化財について「保存」と「活用」の両面から取り組んでいるところでございます。今年度は、保存の面では、旧森川家住宅調査の実施や、旧森川家住宅に隣接し、景観阻害となっていた旧一富士食堂の解体を行ったところでございます。また、活用の面では、今年度から直営により文化4施設の公開を行い、展示等の充実を図っているところです。こういったことや日本遺産の内容とも合わせて、市民の各年代に渡って「ふるさと たけはら」への誇りや愛着が涵養されていくことを射程に入れて取り組むことが大切であると考えております。今後におきましても、市長と教育委員会とが十分な意思疎通を図り、共通の課題解決に向かって取り組んでいくとともに、学校、地域、保護者が一体となった教育を進めていき、子供たちの学びの充実はもちろんのこと、竹原に愛着と誇りをもち、どの

世代もがつながり、生涯わたって学ぶ意欲をもつことができる教育環境の更なる充実を図りたいと考えておりますので、格別の御理解と御協力をお願いいたします。本日はよろしくをお願いいたします。

○三上課長 ありがとうございました。それでは、これから会議の進行は、この会議の議長である市長をお願いいたします。どうぞよろしくをお願いいたします。

○今榮市長 それでは、私が進行をさせていただきます。円滑な運営に御協力をよろしくをお願いいたします。今年度から副市長が出席しております。

○新谷副市長 今年は新型コロナでいろいろ大変なこともございますが、財政問題など課題も山積していますので、一步ずつでも前に進めるように市長共々頑張っていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひします。

○今榮市長 ありがとうございました。それでは協議事項に移ります。配布資料の一覧ありますように、1点目は竹原市教育大綱重点的施策の主な取組内容について、2点目は連携協定による取組について、3点目が廃校施設の取組についての3つでございます。まず、1点目の竹原市教育大綱重点的施策の主な取組内容について協議に入ります。事務局から説明をお願いします。

○富本課長 地域とともにある信頼される学校づくりの推進のうち、開かれた学校づくりの推進の中のコミュニティ・スクールについて説明させていただきます。令和3年度、市内全校においてコミュニティ・スクールをスタートさせるにあたり、今年度先進的に4校、忠海小・中学校、竹原小学校、吉名学園で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールをスタートさせました。各校の協議会ともこれまで4回から5回、計画的に実施され、授業参観を行ったり、給食試食会を実施したり、総合的な学習の時間に生徒によるプレゼンテーションを聞いて助言したりするなど、積極的に教育活動に触れていただく機会を作っております。当初は学校主導の面が見られましたが、会を重ねるごとに学校と地域の距離感が縮まってきており、委員の皆様からも積極的に御意見をいただくなど、学校と地域がともにパートナーとして学校運営に積極的に参画いただく組織になってきております。

一方、来年度スタートする8校につきましては、それぞれの学校にコミュニティ・スクール準備委員会を立ち上げ、準備を進めている状況であります。コロナ禍の状況もありまして、当初の計画通りには進まない状況もありましたが、現在では各校とも準備委員を選出し、また委員の皆様が出席しやすいように学校行事と抱き合わせにするなど、各校で工夫して準備委員会を開催しております。準備委員会ではコミュニティ・スクールや学校運営協議会の組織について、また、学校の経営方針等について学校から説明したり、授業参観や学校行事の参加を通して子供たちと交流するなど、令和3年度に向けて一步一步前進しているところであります。これからは地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、学校と地域が一体となって子供たちを育てていく必要がありますので、これまでの開かれた学校づくりから更に一步踏み出し、地域とともにある学校づくりへと転換していくことが重要と考えております。そのためにもコミュニティ・スクールの全校導入に向けた取組を引き続き、推進してまいりたいと考えております。

○大橋課長

まず、②幼保小連携教育の推進についてです。幼児期の教育と小学校以降の教育の連携については、接続カリキュラムを作成し、子供たちがスムーズに接続できるように取組を進めているところです。先日、小学校の幼保小の担当の教員を対象としました広島県教育委員会の研修会があり、市内の小学校の職員1名ずつが参加をしました。研修の中では、スタートカリキュラムが絵に書いた餅にならないように、実際に機能できるように、改善案あるいは見直しを行うような研修を行っております。それを持ち帰って、福祉課とも資料等を連携することでスムーズに共有できるように取組を進めているところであります。小学校ではスタートカリキュラム、そして保育所・こども園においてはアプローチ・カリキュラムを作成しております。来年度は、これらのカリキュラムがしっかりと活かせるよう、また、目の前にいる子供たちの姿と合致しているかどうか、学びがつながってい

るかかどうかというところを合同の研修会を持つことにより、お互いの教員が連携できるよう、関係課と研修等についての連携をしているところです。続きまして、③「確かな学力」の向上につきまして、ここでは主体的な学びの創造とICT活用教育の推進について重点的に説明させていただきます。まず、主体的な学びの創造です。「広島版『学びの変革』アクションプラン」の推進を継続的に行っており、課題発見・解決学習の課程を位置付けた単元開発・実践、さらに今年度新たに「個別最適な学び」に焦点を当てて取り組んでいるところであります。しかしながら、今年度はコロナ禍の中で臨時休業等がありまして、十分な集合型の研修ができない状況でしたが、各校ではリモート、あるいは全教職員ではなくグループ別の研修を行うなどの工夫をしながら、各校で教育内容について、あるいは指導方法について研修を推進しているところであります。そこにあります学びの変革推進協議会という主体的な学びに向けた協議会を年2回実施しておりますが、12月10日木曜日に竹原中学校において、授業の匠である若本教諭の数学科の授業を皆で見ることにより、個のつまづきに合わせた個別最適な学びにつながる指導方法の工夫について研修を行っていく予定であります。各校で工夫点がしっかりと各教諭の指導力の向上につながるよう取り組を進めてまいりたいと思います。引き続きまして、ICT活用教育の推進についてでございます。授業におけるICTの効果的な活用について研修を実施しております。今年度はとりわけG Suite for Educationということで県が導入を図っておりますソフトを使いながら、実際に授業の場面でどう発表していくかという研修を11月24日に行いました。各校の情報教育の担当者が集って、実際にタブレットを使用しながら、このG Suite for Educationをどのように活用していくか知恵を出し合いながら共有をしていきました。今後は1時間1時間の授業はもとより、臨時休業の際のリモートによる授業へも活用していきたいと思っております。更には先日吉名学園で研究会を行いましたが、密を回避するためにリモート

による授業公開を行いました。授業の様子を各校に配信することで吉名学園に足を運ばなくても吉名学園の授業が見られるということにも挑戦しております。このように主体的な学びの実現にも生きてまいりますので、着実な学力を付けていくために推進を図っております。続いて、柱の4つ目、「豊かな心」の育成についてです。道徳教育の充実と生徒指導の充実を優先的にお話しさせていただきます。まず、道徳教育の充実についてです。教科になった道徳科ではありますが、しっかりと学力として、また心の成長というところで各校では道徳教育の充実を図っています。今年度は、授業の中で国際理解に視点を当てた中学校の授業を協議会の中で行うことで、教科横断的な視点をもった道徳教育の必要性について、小中の教員で確認することができました。また同時にコロナ禍の時代でありますので、子供たちが安心してクラスで過ごせるよう、そして、もしも罹患した児童生徒がいた場合に、どのようにその子を守っていくのかという視点は、日々の道徳教育の充実に係っていると思いますので、このあたりの視点を充実させていきたいと考えております。続いて、生徒指導の充実についてです。現在も事案は発生しておりますが、その都度児童生徒の実態、そして家庭環境また関係機関との連携を密にとりながら、取り組んでいるところであります。また、県の指定を受けてスペシャルサポートルーム（SSR）を設置し、不登校児童生徒の支援の方法、内容について研究をしているところです。この指定校では未然防止も踏まえ、Hyper-QUというテストを行い、その分析結果によって、どのように学級づくりをしていけば良いか、どこに弱点があるかを分析することで今後の集団づくりに生かす取組をしております。指定校の取組を市内小学校中学校にしっかりと伝えていきたいと思っております。伝統・文化等に関する教育の推進につきましては、TGG、未来の人材育成事業に関りますので、最後に説明をさせていただきます。続いて、「健やかな体」の育成についてです。健康教育の充実ということですが、コロナ禍の時代で子供たちに関わる学校生活そのも

のが今は健康教育と言って良いくらいで人の命を守るというところで、各校がしっかりと工夫しながら、取組を行っているところです。食育の充実、とりわけ給食について、かなり慎重に、また工夫をしながら、行っているところでもあります。現在残菜調査を行っているところでもあります。食育推進リーダーにしっかりと研修をすることによって各学校の食に関する指導を充実していきたいと思っております。続いて、充実した教育環境づくりについてです。小中一貫教育の推進を図っているところでもあります。忠海小・中学校におきましては、施設一体型というところで児童生徒の異学年交流あるいは学校行事等を効果的に活用しながら推進を図っています。また、吉名学園では義務教育学校の特色を活かした乗り入れ授業、教科担任制、あるいはカリキュラムの編成などが学力の向上につながっているところです。竹原中学校区や賀茂川中学校区におきましても、定期的に小中一貫教育の協議会、研修を行っており、育てたい子供像や育みたい資質・能力を共有しながら、9年間を見通した継続的な取組を推進しているところでもあります。それでは最後に竹原市海外派遣研修について、詳しく説明させていただきます。竹原市の次代を担う青少年が、外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化・自文化理解を深め、世界とつながり、ふるさと「たけはら」を広く発信できる人材を育成することを目的として行っています。とりわけ海外派遣研修につきましては、今年度決定をし、事前学習を行っているところでもあります。今週の土曜日は広大から留学生7名を招聘し、町並み保存地区をPRしながら紹介をするという学習を行います。今後におきましては、この海外研修はもとより、日常的に海外の学校と交流する学習を取り入れたり、海外の方とのコミュニケーションを大切にしたい活動を実施したりすることで、子供たち一人一人が自らの夢の実現に向け挑戦し、そして地域を支え世界で活躍できる人材を育成していきます。

○堀川課長

それでは文化生涯学習課から施策の柱2生涯学習・青少年育成について、主なものを説明いたします。①生涯学習拠点・機会の充実について、図書

館においては、生涯学習の拠点としての役割を担い、利用者のニーズに応じた移動図書館車の運営や本の購入などにより学習拠点及び機会の充実を図っているところです。新型コロナウイルスの影響により、昨年度3月8日から21日の2週間は臨時休館しましたが、それ以降は、人との接触機会を減らすため電話やインターネットによる予約貸出により対応し、現在は閲覧時間や閲覧スペースの距離を適切に保ち、感染防止対策を講じて、開館をしております。また、新たな取組として来館しなくてもスマートフォン等で電子書籍を読むことができる電子図書を整備し、11月から運用を開始してところです。また、サービスの高度化や竹原らしさの発信・継承を目指し、今後予測される更なる学習ニーズの多様化等に迅速・的確に対応するとともに、民間事業者によるノウハウを活用し運営の効率化を図るため、令和3年度から指定管理者制度を導入することとし、現在手続きを進めております。続いて、②学校と地域の協働による生涯学習の推進につきましては、県のモデル事業の採択を受けて、「学びから始まる地域づくりプロジェクト」を2か年で実施することとしております。生涯学習を通じた地域活動の担い手の人材育成を図るため、現在コミュニティ・スクールと社会教育の関わりをテーマに忠海地区をモデル地区に選定し、2か所の地域交流センターと忠海学園とで来年度実施する事業について、一緒に検討しているところです。③スポーツ・芸術の振興については、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大会の中止等がありますが、感染症対策を行った上で、ボルダリング体験教室やサッカー教室の実施、総合文化祭については、竹原市美術展、児童生徒の図画書道展や各団体の展示部門を文化創造ホールで開催をしております。続きまして、施策の柱3歴史・文化財についてでございます。①文化財の保存・継承の推進についてですが、昭和57年に重要伝統的建造物群保存地区、いわゆる町並み保存地区に選定されて以来、継続的に実施している町並み保存地区における建造物等の修理・修景事業のほか、旧森川家住宅の今後の保存・活用方針を検

討するため、建造物調査、類例調査等を実施し、令和3年度から修理を予定しております。②文化財の活用の推進についてです。歴史的建造物の活用に向けた検討として、来訪者のアンケート調査を実施し、町並み保存地区の持つ価値を改めて検証しているところです。また、平成30年度からは民間事業者から意見、提案を求めるサウンディング調査に参加し、助言をいただいております。③歴史資産の普及啓発の推進についてです。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、感染が少し落ち着いた9月26日から10月21日の期間、旧森川家住宅において、全国にある国の重要伝統的建造物群保存地区全120地区の写真パネルの展示を前期と後期に分けて行いました。また、文化4施設の直営にあわせて、施設ごとのパンフレットを集約・一新し、日本遺産を加えた内容で充実させた冊子を作成する準備を行っております。

○久重部長

8ページの⑤青少年の健全育成に向けた環境づくりの推進について、説明をさせていただきます。まず、要保護児童への対応強化についてですが、児童虐待の内容が深刻化・長期化しており、適切な対応が求められる中、要保護児童対策地域協議会、いわゆる要対協ですが、関係機関が連携・協力し、早期発見・早期対応・再発防止の体制強化を図っております。要対協ではありますが、今年はコロナの関係で代表者会議は開催しておりませんが、実務者会議や必要に応じて個別のケース会議は通常どおり開催しております。続いて、青少年の健全育成ですが、青少年育成竹原市民会議と連携を図りながら、中学校3年生を対象にインターネット被害防止を呼びかける啓発グッズを配布するなど、青少年の健全育成と非行・被害防止に向けた取組を行っております。また、広島県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施し、図書類の点検等を行っております。これについては、コロナの影響で今年度については、点検調査を行っておりませんが、毎年7月と1月に書店やコンビニ等で調査点検を行っております。今年度についても今後行うことにしております。

○今榮市長 今年度はコロナの影響で難しい局面もあるようですが、それぞれの取組について、説明がありました。御意見、御質問がありましたらお願いします。

○西川委員 家庭教育ですが、近年の家庭教育力についてはどのように感じられていますか。

○今榮市長 世代間、いわゆるジェネレーションギャップがあると思います。社会情勢、社会構造または教育環境はそれぞれの場面で違いますが、私が感じている部分でも相当認識、意識の違いがあると思います。何より今学校教育の場面で言えば、教員の皆さんの対応が難しい局面も多くなっていると感じております。そうは言いましても丁寧な対応をしつつ、厳しくやらないといけない面もあると思いますし、もう一つ言えば保護者さん、保護者の団体または協議会等の団体があり、いろんな取組もされているという認識はありますが、私の個人的な認識で言えば相当意識が変わっているのも、特に学校現場は非常に難しいという認識があります。西川委員さんも子供また親御さんとの接触が随分あると思いますので、その認識があるのではないかと思います。

○西川委員 教育委員会を中心に学校現場で先生方が大変御努力いただいて、学力の向上と社会性の育成において、市長さんも言われたように今家庭教育力が非常に大事になってきています。社会性の育成や学力だけではなく、さまざまないじめや不登校の問題についてもご家庭の理解があって初めて、改善されていくものが非常に多いと思います。いろんな問題があったときに先生方が現場で保護者の方を目の前にして、言いたいことがここまで出ていることもあると思います。「それではいけんよ、その考え方がダメですよ」となかなかストレートに直球で出せまないので、それをオブラートに包みながら話すのがなかなか難しいと思います。家庭教育について、教育委員会の枠を取っ払って、年間通して親の交流のようなことを市全体で取り組んでいただければ、学力向上と社会性の育成のみならず、いじめや不登

校の問題の解決の一助になるのではないかと個人的に考えています。今の親御さんがスマホを持って子育てをして、目を見て子育てをしないことがよくあります。それでは三歳までの自己形成に大変ダメージとなります。三歳過ぎると自我形成に入ります。自我形成の中で、自分のことを聞いてもらいたいという子供の欲求に対して、親御さんがスマホを離さないとなると支障をきたすことも多分にあると思います。親御さんに対して、厳しく言う場面も必要ですが、現在多くは核家族で3世代でないので、おじいちゃんやおばあちゃんの知恵もいただくこともあまりありませんし、隣近所のソースの貸し借りもありません、となると本当に個の考え方で子育てすることになり、非常に厳しい場面もあって困りごとも多いと思います。そういうことも合わせて解決できるように、長いスパンで定期的に市全体で取組を行うことができれば、家庭と学校と地域の三位一体の中で子供が育っていくので、非常に効果が期待できるのではないかという考え方を持っています。

○今榮市長

子育ては教育委員会の義務教育課程の枠の中だけでなく、妊娠から出産、それから就学前、義務教育へと流れていきます。その中で竹原市もそうですし、広島県内の自治体もそうですが、ネウボラに相当力を入れていきます。数が限られている子供または親御さんをいかにキャッチしていくかが非常に大事なことだと思っていますし、その辺は教育委員会の義務教育課程の前から取り組まなければいけないと思っております。義務教育期間でそれをどうしていくのか、いろんな課題も見えてきていますし、もう少し前からそういう取組をしていこうと流れはできていますので、しっかりとそういうことを積み上げていくことは大事だと思います。

○三上課長

広島ドラゴンフライズとの連携協定による取組について説明させていただきます。連携協定とは、それぞれが有する資源や機能等の活用を図りながら、相互に連携協力をする中で、お互いの発展に資することを目的として、(1)から(5)の事項について、令和元年9月に連携協力に関

する協定を締結しております。これまでの取組でございますが、昨年度12月にドラゴンフライズの岡崎アンバサダーに中通小学校と東野小学校、忠海小学校、竹原小学校にお越しいたゞき、バスケットボールの指導と講演を行っていただいております。また、2月にはドラゴンフライズスクールコーチによるバスケットボール教室を吉名学園で行いました。今年度につきましては、8月に森山選手、アイザイヤ・マーフィー選手2名にお越しいたゞきまして、中通小学校と東野小学校でバスケットボールの指導、また、高田教育長と朝山選手による対談を行いまして、こちらの方はタネットでも放映していただいているところであります。学校訪問後にそれぞれの学校においてアンケート調査を実施しており、資料2-2でまとめておりますので、また御覧いただければと思ひます。今後の取組予定であります。引き続き、バスケットボールの指導を通じた健全育成・スポーツ振興を進めていこうと思ひております。今年度の予定としては、令和3年1月から竹原中学校のバスケットボール部の指導をしていただゞき、技術の向上も含め、勝つことの喜びや、仲間のつながりや挑戦することの楽しさを学んでいただゞきながら、成長していくことを目的に調整を図っているところであります。

○桶本部長

続いて、生協共同組合ひろしまと連携協定について報告をさせていただきます。令和元年12月に生協ひろしまと包括連携協定を締結しております。内容としましては、(1)から(9)まで九つの項目について、連携をしていくことにしております。その中で(6)の地域交流センターを拠点とした地域活動に関することについて、今年度取組をしておりますので、その取組事例をご紹介させていただきます。地域交流センターは、旧公民館を地域活動にも幅広く拠点として使っていこうということで昨年の4月から始めておりますが、その市内で13ある地域交流センターの内、仁賀と小梨の地域交流センターでこの事業を実施しております。仁賀につきましては、今年の5月から毎週水曜日に生協ひろしまの宅配商品の受け渡し

を地域交流センターで行うということで、高齢化で買い物に困っている人が多い地域での利用を始めているというもので、7世帯が利用しております。小梨地域におきましては、今年の7月から毎週金曜日に行っておりまして、11世帯の方が利用されているという状況でございます。自宅にお届けすることになると手数料がかかりますが、地域交流センターを利用すれば、手数料は不要となり利用者にも非常に好評だと聞いております。今後東野地域交流センターの実施も視野に入れ、調整をしています。九つの事項について協定を結んでいますが、その他の連携事業にありますように子育て支援や高齢者・子供等の見守りや市の農産物等の特産品の販売促進、健康増進といった項目について連携し、実施をしている状況でございます。

○今榮市長 今の連携協定について、ご意見、ご質問があればお伺いしたいとおもいます。

○竹下委員 連携協定には、九つ分野がありますが、この中で（2）観光振興、（3）少子化対策にはどのように関わっていますか。

○桶本部長 （2）観光振興ですが、生協ひろしまは県内に何店舗もお持ちですので、その店舗に市の観光パンフレットや市のイベントのチラシなどを置いてPRをしていただくということでお願いしています。

○久重部長 （3）少子化対策・子育て支援について、具体的にはこれからのことですが、テレビでも宣伝していますが「はじめてばこ」、子供が産まれたらいろんな子育てに関するグッズをプレゼントするということを考えています。

○今榮市長 生協との連携協定は幅広く項目があって、地域交流センターの公民館活動または学区の子供たちの関わりだけでなく、いろんな多岐にわたる協定になっています。まだまだ候補として取り組めるであろうことは各担当課と生協とで協議が進められているということですので、それぞれの地域で何か展開があったときにまた紹介できると思っています。

○平田委員 フジの移動スーパーと同じような感じですか。

- 今榮市長 　　少し違います。
- 桶本部長 　　移動スーパーではなくて、宅配ですであらかじめ商品を注文されて、週に1回それぞれの地域交流センターに届けられて、そこへ注文された方が取りに来られるということです。ご自宅に宅配されるのではなく交流センターにまとめて届けられるということでご理解いただければと思います。
- 今榮市長 　　フジは、まるごと持って行ってそこに自由に買いに行くという昔田舎によく来ていたようなもので、生協は予約をして地域交流センターに皆さんが取りに行くというシステムになっています。いずれにしても買い物の支援をする事業です。余談になりますが、ミライミーティングとって各地域に出向いて意見交換する場がありまして、コロナまではずっとやっていたのですが、その時に北部の方や小梨の方はなかなか買い物すら難しい、公共交通機関、タクシーで行ったら高くつくという声をありましたので、生協に話をしましたら、こういうことができるのではないのでしょうかという提案を受けました。それが提携の中で実現してできるようになったということで、小さい取組ではありますが、効果はあるのではないかと思います。
- 平田部長 　　廃校施設の利活用についてです。1趣旨でございしますが、近年少子化等による児童生徒数の減少や小中一貫教育の推進により、全国的に廃校施設が増加傾向にあり、これらの施設は地方公共団体にとって貴重な財産であることから、有効活用を図ることが求められているところあります。本市におきましては、小中一貫教育の推進により平成27年3月に忠海東・西小学校が廃校となりました。また平成30年3月には吉名小学校が廃校となることが予定されていたことから、平成27年7月に竹原市学校跡施設利活用基本方針を策定し、公共施設等総合管理計画など各種計画との整合を図りながら、可能な限り地域住民の意見を反映した廃校施設の利活用を推進しているところでございます。次に2廃校施設の状況であります。こちらに廃校した時期、廃校施設の名称、廃校施設の利用状況を記載しております。小梨小学校から始まりまして、大乘幼稚園までで各年月ごとに

記載をしております。次に3廃校施設利活用に向けた取組経過ですが、連絡調整会議の設置から始まりまして、事業者が決まるまでの内容を記載しております。次に4廃校施設利活用に係る事業者公募ですが、廃校となりました忠海東小学校、忠海西小学校、吉名小学校の3校につきましては、市の内部及び地域の住民の皆様と協議を行いました。施設全体を使用し、市の公共目的での利用や地域での利用が見込まれなかったため、民間事業者による活用を目指すこととし、地域の住民の皆様の意見を反映した募集要項によりまして、貸付の事業者を公募したところであります。公募の内容につきましては、(1)活用事業としまして、「事業の用途は指定しない、ただし、地域への関係人口の拡大、雇用創出、移住・定住の促進など地域活性化や地域経済の循環への寄与が期待できるもの」としてあります。次に(2)貸付条件ですが、ア対象施設は廃校施設全体でございます。ただし、吉名小学校は校舎が未耐震であることから、解体の提案を可とし、忠海東・西小学校はプールについての個別協議を可としたものであります。貸付期間については、5年間以上としています。貸付料は事業者の提案によるものとし、無償の提案も可としたものであります。地域貢献といたしまして、従前から行政利用している避難所、投票所また地域利用としている体育施設開放、地域行事等への配慮を行うこととしてあります。その他といたしまして、修繕、維持管理費につきましては、事業者が負担することなどを貸付条件といたしました。(3)公募結果について、まず忠海東小学校ですが、プールを除く施設を対象とした貸付事業者が決定いたしました。事業者は、本社が東京都にありますリングロー株式会社です。IT・OA機器の販売等を業種としている会社です。市の財産の無償貸付ということから本年9月に市議会の議決を経まして、10月から令和8年3月までの5年6か月を貸付期間といたしております。リングロー株式会社は、30年間の貸付を希望していますことから、現在の貸付期間中の状況を踏まえながら、令和8年3月以降に貸付の更新の可否を検討することにして

おります。事業の内容につきましては、リングロー株式会社が進めております「おかえり集学校プロジェクト」になります。これは、一旦廃校となった学校をITと地域の力で再生いたしまして、さまざまなリバーズやリサイクル、これが「おかえり」と位置づけられており、これらにより、おかえり体験を提供することによって、地元のシンボルでありました学校を起点に地域をもう一度元気にするプロジェクトです。このプロジェクトによりまして、ITと地域の力で廃校施設を人が集まる場に再生するというものです。具体的な内容につきましては、卒業写真、文集等の展示、交流スペースの無料開放、無料Wi-Fiの整備、また、パソコン、スマホの無料相談、地域行事へ参加、IT・OA機器の販売、サポート、出張修理、貸しオフィスなどがあります。事業の開始につきましては、施設の改修工事を行った後、令和3年4月を予定しております。現在のところ、地元の方の雇用も2名を予定されております。この「おかえり集学校プロジェクト」につきましては、山形県、千葉県、富山県、兵庫県の4つの県で事例があるものであります。忠海西小学校と吉名小学校の状況でございますが、忠海西小学校につきましては、公募での事業提案はなく、今後条件の見直し等によりまして再公募を行うよう現在調整を行っているところであります。吉名小学校につきましては、公募で提案されました事業について、地域での協議会の審査により、提案事業者を優先交渉権者と決定いたしております。ただ、このことは貸付事業者として決定したということではございません。今後提案事業者が策定いたします事業計画書をもとに、市と提案事業者が事業の実現性や貸付の条件等に付きまして、具体的に協議し、貸付の可否を決定することといたしております。

○今榮市長 以上の説明につきまして、ご意見、ご質問がありましたら、お願いします。

○市川委員 忠海東小学校でプールを除くとありますが、プールは引き続き公募をするということですか。

- 平田部長 プールにつきましては、実は忠海東小学校と吉名小学校で提案がありましたが、書類の不備がございまして、適用にはなっていないということで引き続きその点につきましては当然事業者を見つけたいと思っております。
- 今榮市長 いずれにしても、公共施設の有効活用の観点から良い事業提案を求めて、うまく地域と共生できる再生利活用が叶うようにこれからも取り組んでいきたいと思っております。
- 西川委員 全国的にも竹原市でも廃校はこれからどんどん増えていくと思います。去年申し上げたか分かりませんが、三原市、尾道市、呉市、庄原市には大学があります。竹原市は海があつてきれいで良いロケーションですが、ALTの先生が竹原市に定住しにくいのは、おそらく外国人が少ないし、田舎ということがあるのかもしれませんが。そういう中で専門学校でも一学部でも良いので、外語系の一学部の専門学校が出来て、そこに留学生がたくさんいるという環境を整えば、今の小中学生も生で他国籍の方と英語を使って交流もできると思います。そうすれば、若い方も増えてくるし、バンブー公園もあつて、利用してもらえれば利用率も上がると思います。古民家で外国人が身近に子供たちと接することは大事だと思いますので、外国人に対する古民家の定住政策をやっていただければと思います。竹原は非常に伝統文化に良いところがありますので、そういうことを学びたいという方に古民家に住んでいただいて、廃校において専門学校や大学の誘致を検討していただければと思います。
- 平田部長 忠海西小学校は、ロケーションが良いということで複数の業者から問い合わせがありまして、見学会につきましてもかなりの業者がこられました。どうしても道路の面や総合的に考えた上で、なかなか事業提案に至っていないということです。コロナの関係で実際にこられる外国人も少ない中で今ある施設の活用という面では、本市には大学や専門学校はありませんが、そういう面も含めて幅広く検討する必要があると考えています。
- 今榮市長 学校施設の誘致は、どうしても投資が必要になってくるということで、

出来れば相手方の事業提案と投資をもって遊休施設を有効活用するというのが我々の思いであります。西川委員が言われたのは、打って出る取組をとという提案ですので、これは良い提案であります。伴うものも必要となってきます。相手方もあることなので、提案をもとにいろんな研究をさせていただきたいと考えています。古民家については、実は忠海に1軒ゲストハウスがありますが、この取組に興味を持っている方が結構おられて、特に町並みの周辺を含めた物件を求めている方がいると聞いています。これは桶本部長のところでも事務局を持っている空き家バンクで、空き家バンクに登録したら必ずリアクションがあるというくらい人気があります。竹原の町並みは、これまでのプロモーションが少しずつ効いてきているのではないかという思いがあります。それを活かして呼び込みをしっかりとしていきたいと考えております。十分ではありませんが、改修の制度を設けていますので、それらを使いながら呼び込むための取組をこれからも進めていきたいと考えています。

○浅野教育長
職務代理者

衣笠選手のサインボールをもらって、それは布団の中に持って入るくらい嬉しかったのを覚えています。竹原市では包括連携協定を進めていただいて、プロの選手と触れ合える機会ができたのは、子供たちにとってはかけがえのないことだと思います。忠海に関して言えば、子供たちは誰にでもあいさつをする町で、よそから来られた人から「子供がよくあいさつをしてくれるね」と言われます。それは、例えば、中国芸南学園、黒滝ホームや聖恵の施設の方々と普段から触れ合う中で自然にそういうことが身に付いていたのだと思います。今回忠海が義務教育学校になった時に、独自の取組としてボランティアではないですが、そういうところに出て行って交流をすとか、若しくは地域が学校の教育を支えていくことになった場合に、竹原には今井政之先生、眞正先生、完眞先生という3代陶芸の方がおられますので、そういう方と子供たちが交流する機会を持つても良いと思います。教育大綱は、5年、10年という中長期的な計画で竹原独

自のものができていますが、市長の中長期的な竹原市の教育の展望や思い描いている将来の竹原というのはどういうイメージで考えられているか教えていただければと思います。

○今榮市長

先週に上京出張がありまして、その時に、脳科学者の茂木健一郎さんの「地方の時代におけるAI」という題目で講演がありましたので、参加させてもらいました。茂木さんなので難しい話になるのかなと思っていましたが、全く真逆で、これからの首長にお願いしたいことは、子供たち一人一人を大事にする、コミュニケーションを大事にする教育を先頭に立って頑張ってくださいということでした。私はびっくりして、ギュッと掴まれた思いがありました。学校で普通に教えていくと必ず差が出来てきて、遅れた子供を押し上げる努力を先生方も当然しますが、それはなかなか難しいのではないかというのが彼の持論でした。それは劣っているということではなくて、例えば点数が低い子でも必ず個性があって、それを引き出せる大人たちの取組も必要ではないかという言い方でした。そうは言っても一定に学力レベルを上げていかなければいけないという学校教育の中ではテーマがありますが、私はこれだけ少なくなってきた子供たちは一人も取り残したくないという思いが強くて、個性大事に育ててあげられる竹原でありたいと思っています。子供たちだけでなく、教育は幅広にあると思います。高齢化率は現在41%になっていて、女性に限って言うと45%を超えています。ということはもうじき半分は高齢者になるということです。高齢者も人生は長く、やはり生涯学習や地域貢献というものは一生ついていくものですので、大人になっても学べる竹原というのは必要ではないかと思います。先ほど西川委員が言われたように大学機能、専門学校機能、学校を建てるのはハードルがあると思いますが、機能として、前もお話したことがあるかもしれませんが、サテライト等いろんな形で学ぶことができる、また子供たちがそれを見て参加したいと思えるようなきっかけをつくっていける竹原市でありたいと思っています。だからと言って竹

原市のプランを大きく変えるというつもりは全くありませんが、ハートとしてはそういうことを考えていきたいと思います。市長部局の立場でもありますので、高田教育長を筆頭に今でも一定に事業の内容も含めて細かくお話をしています。これからも教育だから教育委員会にと意識はあまりありません。これまでも学校に時々訪問させてもらっていますし、今はコロナで行けていませんが、そういうことは繰り返して竹原市の教育に絡んでいきたいというのが率直な思いです。

○浅野教育長
職務代理者

安心しました。

○平田委員

竹原市の文化財の保護に絡めてですが、昨日の中国新聞に大久野島のウサギが減っているという記事が載っていたと思いますが、実は先日消防団の関係者と危機管理課の職員とで大久野島に行きました。その時に持って行ったニンジンが余るくらい、ウサギの数の少なさに大変驚きました。ウサギがいなかったら、観光客にも来てもらえないのではないかとか思って、大久野島の戦争遺産について、竹原市でも何かできないかと思いました。

○今榮市長

まず、戦争遺跡に関して言えば、大久野島には毒ガスの遺跡と第一次大戦当時の砲台の跡ということでテーマが違う遺跡があります。そのことに関しては、東京出張の際に 大久野島は環境省の直轄の島ですが、実は厚生労働省や財務省との関係もあり、また、文化庁の関係もあります。今回文部科学省には行っていませんが、各省庁に大久野島に関する課題やテーマの話をするとう遺跡に関わっては、文化庁に一旦話をされたらどうかということ由省庁の方からは言われました。

○桶本部長

環境省に聞いたところ、必ずしも個体数が減っているということではないということでした。今やはり観光客が本当に少なくて、ただこの前の3連休はフェリーの積み残しのお客様がいらっしゃたということも聞きますので、土日はそこそこお見えになっていると思います。やはり観光客からもらえる餌が少ないということで、餌があるところに移動しているのでは

ないかと思います。ある程度コロナが収束して、観光客が増えてくれば、また出てくるのではと感じていますが、環境省と情報交換・意見交換をしながら対応を考えていきたいと考えております。

○今榮市長

ウサギの件は、環境省と市役所または団体の方も含めていろんな場を設けて議論させていただいておりまして、様々意見がありますが、ネットで拡散されて、それが正しい情報であるかないかいかどうかを問わず、広まり投書があったりといろんな意見が出ています。環境省は、実態を直接把握しながら述べていますから、それをもとに我々も判断しているのが実情です。大きく減ったというのは、餌の量も含めて言えば、自然界の話なので自然淘汰でそうなったと理解していますが、大型のネズミが出没するという話があったりしますので、そこは注視しながら環境省と連携していきたいと考えております。いずれにしても大久野島にたくさん来てもらえるような政策をこれからも続けていきたいと考えています。

○市川委員

子供たちに竹原市のことを好きでいてほしいと思っています。竹原の代表の市長さんとお話する機会を設けてほしい。新型コロナウイルスの影響で、ズーム等でオンラインの会議ができるようになりましたので、全員とは言いませんが、各学年で1年に1回とか、例えば市長さんに子供が質問をして答えてもらうというのをオンラインですれば、子供も嬉しいのではないかと思います。入学式や卒業式でも動画で市長さんからのメッセージを流すと、子供たちも身近に感じて市のことを好きになったり、嬉しいのではないかと思います。

○今榮市長

いずれにしても、コロナの前までは、研究会などにも顔を出させてもらってました。竹原高校と忠海高校の高校生とはミーティングをしたりしてました。市川委員が言われたようにウェブ上では十分可能ですし、これからより広く整備をしていきますので、私もそれには違和感ありませんし、子供たちのために取り組みたいと思います。教育委員の方も出演されても良いと思いますが、そこはいろいろと議論していただければと思いま

す。

○高田教育長

浅野教育長職務代理者が衣笠のことを言われましたが、衣笠は私のアイドルでした。小学校の時体が弱かったものですから、運動をほとんど止められていました。父が、野球が好きでよく連れて行ってきて、その時に衣笠と話す機会がありまして、すごく大きな手で握手をしてもらい、「坊や、運動は楽しいものなんだよ」と言われたことが励みになりました。中学校に行ったら運動ができるようになり、当時衣笠はファーストでしたが、私もファーストのポジションを取ることができました。その時に「運動は楽しいものなんだよ」というヒーローの声が後押ししてくれたなとしみじみ感じました。

今回は、ドラコンフライズが来てくれて、ヒーローに会う機会ができて、ヒーローの声が後押しをするなとすごく感じました。また、今井先生の話がありましたが、今井先生が文化勲章をご受章されたときに、今井先生が下絵を描いている竹原小学校の緞帳の関係で、竹原小学校の子供たちが緞帳の前で歌を歌って、今井先生にDVDを届けました。その時に今井先生が子供たちに掛けられた言葉が、子供たちにしみじみと心に入っていました。著名な方の声は間違いなく子供たちを後押ししますし、一方で、去年車いすバスケの方が来てくださって、子供たちと一緒にプレーする中で、例えば障害のある方があれだけ強く当たってスポーツを楽しんでいる、子供たちにとっては、言葉はいろいろありますが、障害の見方が明らかに変わっていく、教室の中でいくら口を酸っぱくして正しい見方などを教える以上の本物に出会う中で子供たちが得るものがあると感じました。ですから、今オーセンティックな教育と言いますが、我々教育委員会もですが、市長部局がつくったそういう機会しっかり活用して、子供たちに本物に出会わせていって、若いうちに肌で感じてもらうということが大事と思っております。もう一つですが、学校と地域のことが今日出ましたが、地域と学校のことを語る時に、地域を海とすれば、学校はそこに浮かぶ船という

ことが言われます。豊饒な海であれば、つまり豊かな地域の力が学校を支えて、子供たちを育てる、その子供が大人になったときに地域の一員として自分の学びの成果を次の世代に伝えて、次の子供たちを育てるということがよく言われます。そういう学びの循環がまちづくりにつながる、つながり、大人も子供も地域社会の当事者という意識を育んでいくことが大切であり、学校は地域の学びの循環装置だとよく言われます。実は教育の切り口として、それをコミュニティ・スクールに求めている部分がありまして、そういう意味で教育委員会事務局内部で言えば、学校教育部門と生涯学習部門とのコラボレーションや連携強化が必要ですし、市長部局との連携で言えば、市の10年先、20年先を見通しながら、例えば、地域づくり部局や社会福祉部局との連携、コラボレーションは必要不可欠と思っています。そういうのを眉間に皺を寄せるのではなく、夢や楽しみを語りながら、この町の将来のために子供をどう育てるか、私たちも頑張っていきたいと思いますので、市長には絶大なるご支援をいただきたいと思います。

○副市長

教育長からお話いただいたことについて、今年は4校でコミュニティ・スクールを始めていただいて、来年度全校でコミュニティ・スクールを始めていただきます。その中で地域がどう学校を支え、あるいは子供たちを育てていくかに関して、我々が取り組む地域づくりであったり、地域と協働する中で側面的にお手伝いするようなどころはあるのではないかと考えています。実際に学校でこれから地域とつながりを持つ中で市長部局の関係課としっかり連携を取らせていただきながら、健やかで強い心をもった子供たちを育てていきたいと思っています。地域と一緒に育てられるような竹原市にしていければと思いますので、是非いろんな側面で協力させていただきながら、進めていきたいと考えております。

○今榮市長

今日はいろんな話を聞けて、非常に刺激になりましたし、これからも竹原市の教育の推進に十分関わっていききたいと思っています。予算等の関わりもありますが、必要な事業は必要としてやっていきたいと思っていますので、よ

ろしくお願いします。

○三上課長 それでは、以上をもちまして令和2年度第1回竹原市教育総合会議を終
了します。

令和2年11月26日 午後5時00分閉会